

第4回「新型コロナウイルス感染症」拡大の県内景況に及ぼす影響について(特別調査)

I 調査要旨

沖縄公庫は新型コロナウイルス感染症にかかる特別相談窓口を開設(令和2年1月27日)し、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等による資金繰り支援に努めているが、一部では業況改善がみられたものの感染拡大は依然として県内の経済活動に大きな影響を及ぼしている。

- (1) 2020年10～12月期(以下「今期」という)の新型コロナウイルス感染症拡大による業況への影響について、「業況は悪化した」と回答した企業は53.3%、「影響はほとんどない」と回答した企業は38.6%、「業況は良くなった」と回答した企業は3.9%となった。
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大により「業況は悪化した」と回答した要因について98.3%の企業が「売上の減少」と回答した。また、その具体的な要因として92.6%の企業が「取引先や来店客の減少」と回答した。
- (3) (2)で「売上の減少」と回答した企業の売上高の減少割合は、「2～4割未満減少」が36.0%と最も高く、全ての業種で売上高の減少幅は縮小傾向にある。また、採算水準D.I.は全産業で△36.5%ポイント(以下単位省略)の「赤字」超となった。
- (4) 雇用状況については、85.3%の企業が「雇用を維持した」と回答し、雇用判断D.I.は全産業で9.9の「不足」超となり、前回調査の△3.6から大幅に改善した。
- (5) 新型コロナウイルス感染症拡大に対する取組について、「社内の感染防止対策」と回答した企業は65.9%、「雇用調整助成金等の活用」が39.2%、「金融機関等による資金繰り支援の活用」が38.9%となった。
- (6) 2021年1～3月期(以下「来期」という)の新型コロナウイルス感染症拡大による業況への影響について、「業況は悪化する」と回答した企業は46.1%、「影響はほとんどない」が24.0%、「業況は良くなる」が3.0%、「わからない」が26.9%となった。

II 調査要領

1. 調査目的: 新型コロナウイルス感染症拡大は県内各産業にさまざまな影響を及ぼしていることから、県内企業景況調査の一環として、県内各企業への影響等を把握する。
2. 調査実施期間: 2020年11月下旬～12月中旬(発送:2020年11月20日、回収基準日:2020年12月4日)

※本調査の回答期間は2020年11月20日～2020年12月4日となっており、GoToキャンペーンの一時停止や緊急事態宣言の発出等、新型コロナウイルス感染症拡大の最新の動向が十分に反映されていないことにご留意ください。

3. 調査対象: 沖縄公庫県内企業景況調査対象企業先

調査対象企業数及び回答状況

業種	項目	調査対象企業数	回答数	回答率 (%)
		(A)	(B)	(B)/(A)×100
全産業		413	334	80.9
製造業		75	61	81.3
建設業		72	65	90.3
卸売業		50	39	78.0
小売業		55	46	83.6
運輸業		37	34	91.9
情報通信業		23	18	78.3
サービス業		52	45	86.5
飲食店・宿泊業		43	24	55.8

※全産業には電気・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。

4. 調査方法: 対象企業に調査票を郵送し自計記入、電話でのヒアリングを実施。

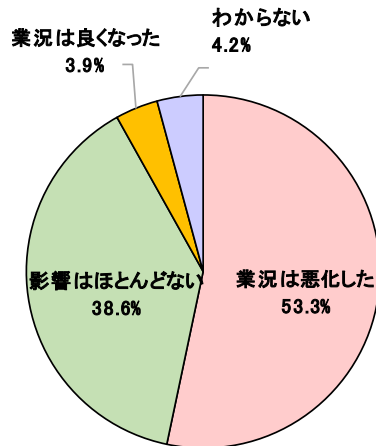
Ⅲ 調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大による業況への影響(2020年10~12月期実績)

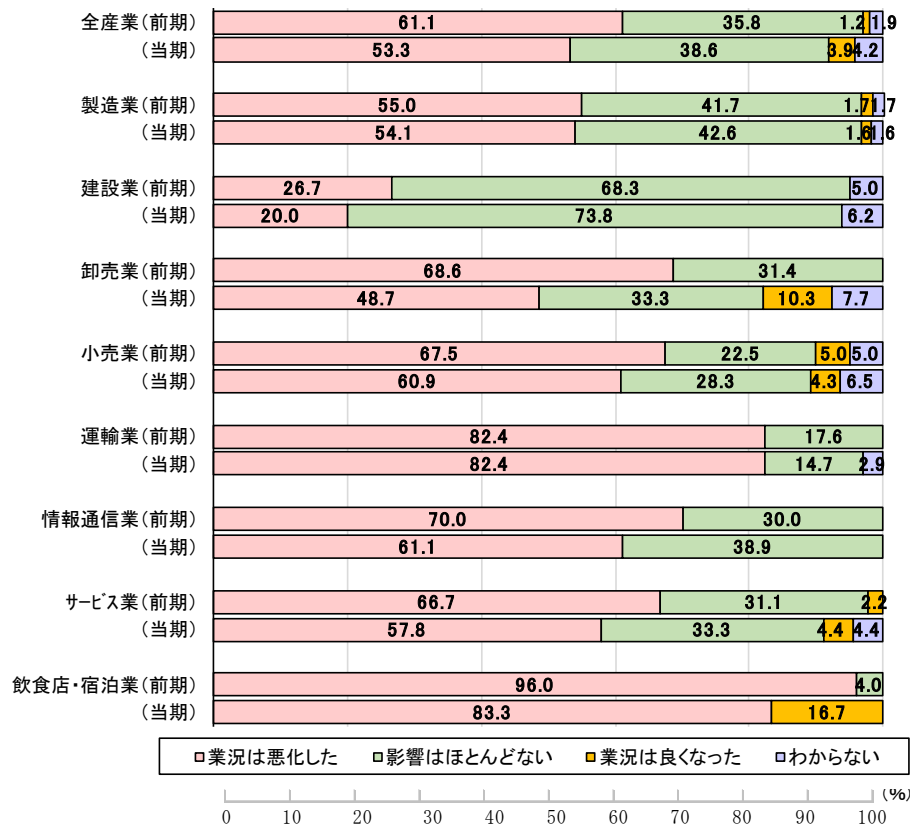
新型コロナウイルス感染症の拡大による今期業況への影響について、全産業で「業況は悪化した」と回答した企業は53.3%、「影響はほとんどない」と回答した企業は38.6%、「業況は良くなった」と回答した企業は3.9%と、2020年7~9月期(以下「前期」という)と比べて、「業況が悪化した」と回答した企業の割合は7.8p低下した(図表1-1)。

業種別にみると、飲食店・宿泊業(83.3%)、運輸業(82.4%)、情報通信業(61.1%)、小売業(60.9%)の順で「業況は悪化した」と回答した割合が高かった(図表1-2)。

図表1-1 業況への影響・全産業 (2020年10~12月期実績)



図表1-2 業況への影響・業種別(前期及び今期比較)

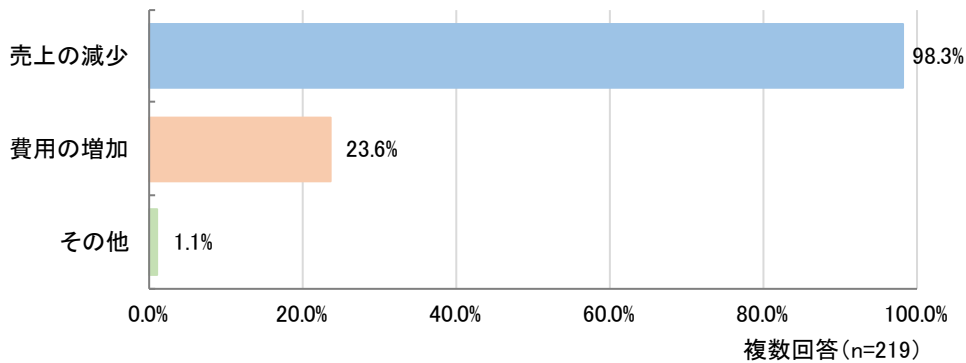


注)「前期」は前回調査の結果であり、比較のため掲載

2. 業況が悪化した要因(2020年10~12月期実績)(複数回答)

前述1.で「業況が悪化した」と回答した企業に対し、その要因をたずねたところ、ほぼ全ての企業(98.3%)が「売上の減少」と回答した(図表2-1)。

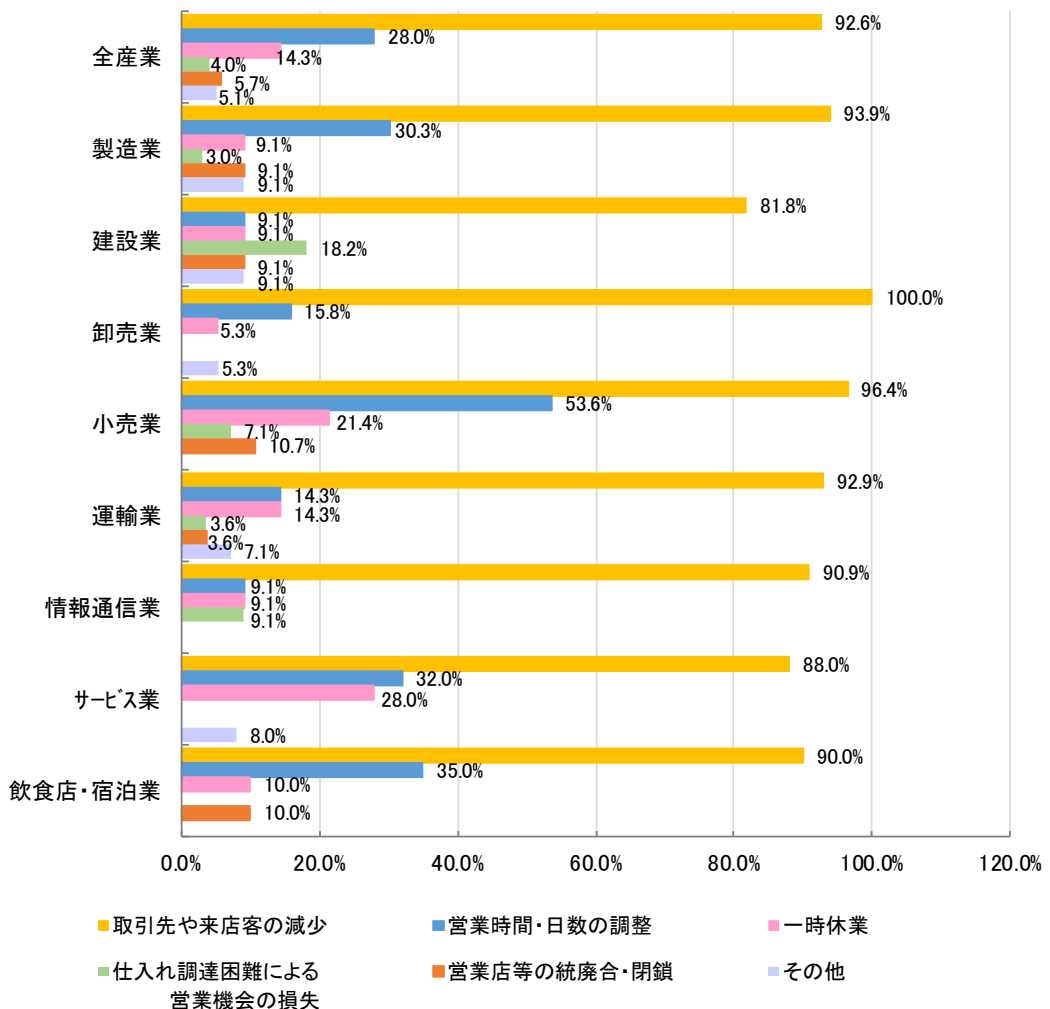
図表2-1 業況への影響・全産業(2020年10~12月期実績)



また、売上減少の具体的な要因についてたずねたところ、全産業で「取引先や来店客の減少」と回答した企業の割合が92.6%と最も高く、次いで「営業時間・日数の調整」が28.0%、「一時休業」が14.3%と続いている。

業種別にみると、全ての業種で「取引先や来店客の減少」と回答した企業の割合が最も高かった。また、多くの業種で「営業時間・日数の調整」が二番目に高い結果となった(図表2-2)。

図表2-2 売上減少の要因(2020年10~12月期実績)



3. 売上の減少割合・採算水準 D.I.(2020年10～12月期実績)

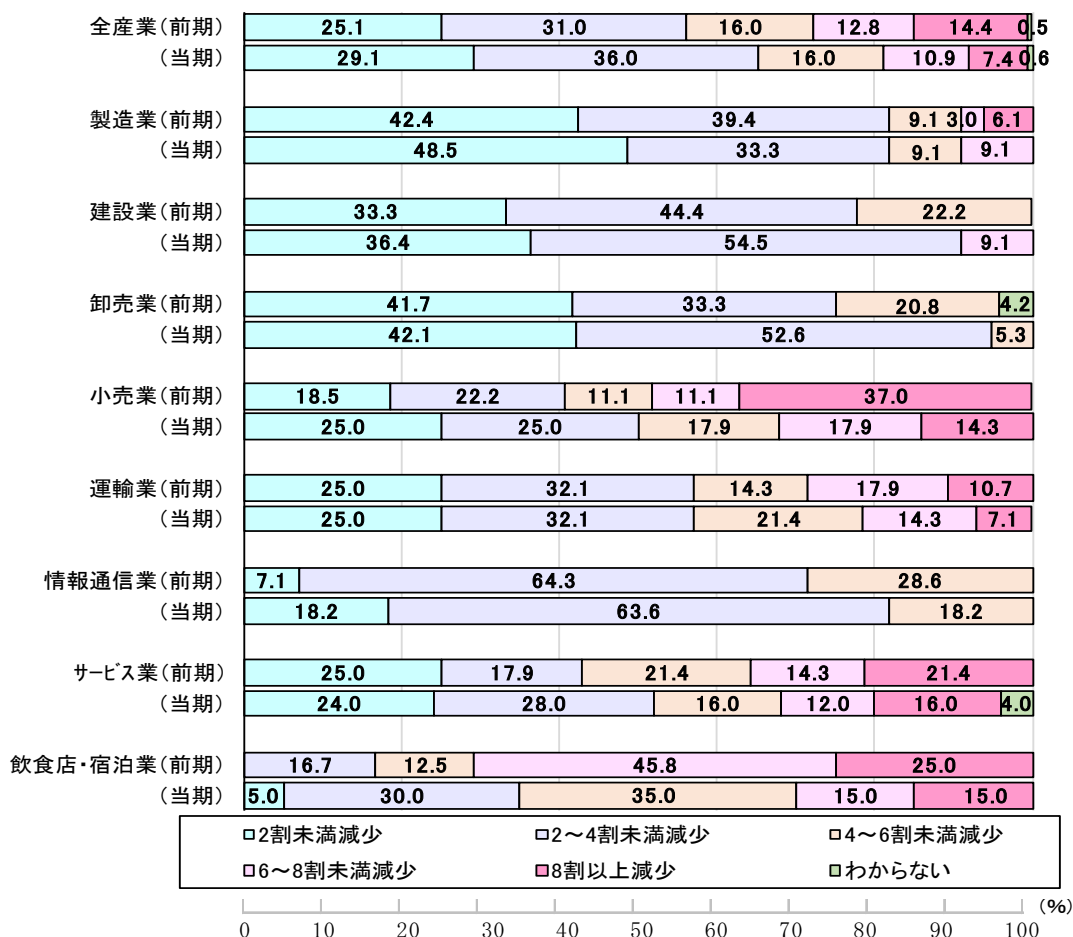
前述2.で「売上の減少」と回答した企業に対し、売上高の減少割合をたずねたところ、全産業で「2～4割未満減少」が36.0%と最も高く、次いで、「2割未満減少」と回答した企業が29.1%を占めた。

業種別にみると、前回調査と比べ全ての業種で売上高の減少幅は縮小傾向にあり、小売業、飲食店・宿泊業では「8割以上減少」と回答した企業の割合が10%p以上低下した(図表3-1)。

また、これら企業の業種別の採算水準D.I.(経常利益ベース)は、全産業で△36.5と「赤字」超となった。

業種別にみると、「赤字」超は飲食店・宿泊業で△95.0と最も高く、次いでサービス業で△57.7、運輸業で△50.0の順となり、建設業と情報通信業を除く全ての業種で「赤字」超となった(図表3-2)。

図表3-1 売上高減少の割合(前期及び今期比較)



注1)「前期」は前回調査の結果であり、比較のため掲載

注2)売上減少割合は、昨年同期と比較した割合

図表3-2 業種別採算水準D.I.(2020年10～12月実績)

	採算水準D.I. (①-②)		①黒字(%)	トントン(%)	②赤字(%)
	前期	当期			
全産業	△45.4	△36.5	20.8	21.9	57.3
製造業	△36.4	△24.2	21.2	33.3	45.5
建設業	0.0	23.1	38.5	46.2	15.4
卸売業	△16.7	△31.6	21.1	26.3	52.6
小売業	△51.9	△21.4	35.7	7.1	57.1
運輸業	△46.4	△50.0	10.7	28.6	60.7
情報通信業	△42.9	0.0	36.4	27.3	36.4
サービス業	△56.7	△57.7	15.4	11.5	73.1
飲食店・宿泊業	△95.8	△95.0	0.0	5.0	95.0

注1)採算水準D.I.(「黒字」-「赤字」企業割合) 注2)売上減少と回答した企業の採算水準D.I.

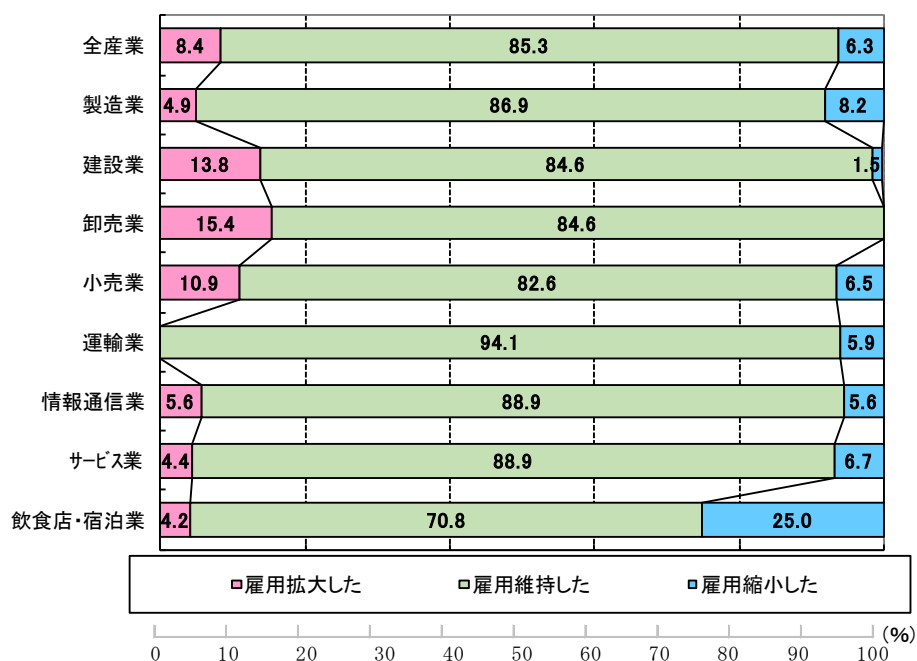
4. 雇用の状況および雇用判断 D.I.(2020 年 10～12 月期実績)

雇用の状況についてたずねたところ、全産業で「雇用維持した」と回答した企業の割合が 85.3%と最も高く、次いで「雇用拡大した」が 8.4%、「雇用縮小した」が 6.3%となった。

業種別にみると、「雇用縮小した」と回答した企業の割合は飲食店・宿泊業で 25.0%と最も高くなった(図表 4-1)。

また、「雇用を維持した」と回答した企業の雇用判断 D.I.は、全産業で 9.9 と「不足」超となり、前回調査の△3.6 から大幅に改善した。業種別にみると飲食店・宿泊業で△21.4 と引き続き「過剰」超となっている(図表 4-2)。

図表4-1 雇用の状況(2020 年 10～12 月実績)



図表4-2 業種別の雇用判断 D.I.(2020 年 10～12 月実績)

	雇用判断D.I. (①-②)		①不足(%)	適正(%)	②過剰(%)
	前期	当期			
全産業	△ 3.6	9.9	25.2	59.6	15.2
製造業	7.4	18.5	29.6	59.3	11.1
建設業	40.0	36.4	36.4	63.6	0.0
卸売業	0.0	22.2	22.2	77.8	0.0
小売業	0.0	4.3	21.7	60.9	17.4
運輸業	△ 16.7	15.4	26.9	61.5	11.5
情報通信業	△ 23.1	△ 10.0	10.0	70.0	20.0
サービス業	0.0	4.5	27.3	50.0	22.7
飲食店・宿泊業	△ 38.9	△ 21.4	21.4	35.7	42.9

注 1) 雇用判断 D.I. (「不足」-「過剰」企業割合) 注 2) 雇用維持と回答した企業の雇用判断 D.I.

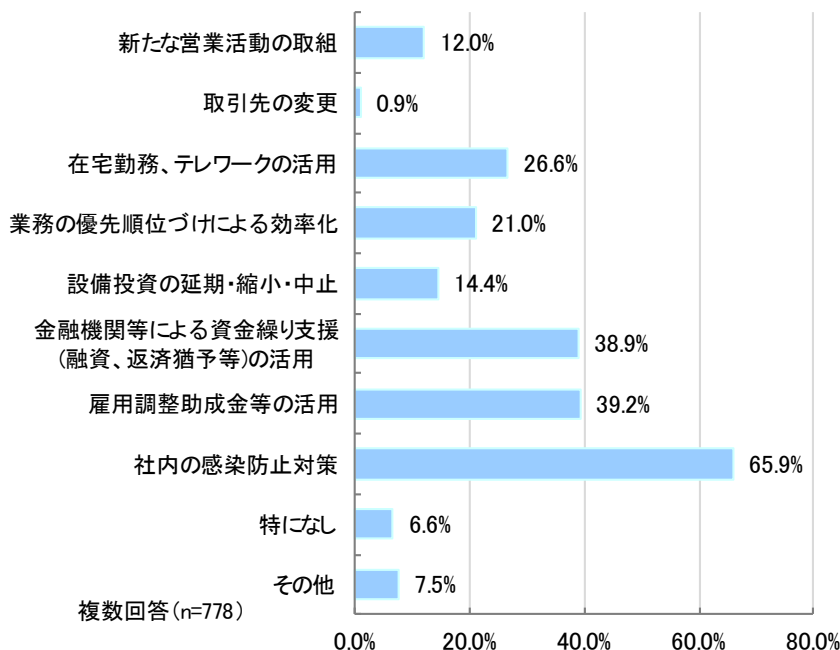
5. 新型コロナウイルス感染症の拡大に対する取組(複数回答)

新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、どのような取組を行っているかたずねたところ、全産業で「社内の感染防止対策」と回答した企業の割合が 65.9%と最も高く、次いで「雇用調整助成金等の活用」が 39.2%、「金融機関等による資金繰り支援の活用」が 38.9%と続いている(図表 5)。

業種別にみると、「社内の感染防止対策」が情報通信業および飲食店・宿泊業を除く業種で最も多く、情報通信業では「在宅勤務、テレワークの活用」、飲食店・宿泊業では「雇用調整助成金等の活用」が最も多かった(図表 5)。

図表5 新型コロナウイルス感染症の拡大に対する取組(2020年10~12月期実績)(複数回答)

<全産業>



<業種別>

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	サービス業	飲食店・宿泊業
新たな営業活動の取組	8.2%	3.1%	12.8%	17.4%	8.8%	22.2%	15.6%	25.0%
取引先の変更	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	4.2%
在宅勤務、テレワークの活用	16.4%	29.2%	35.9%	17.4%	17.6%	83.3%	31.1%	4.2%
業務の優先順位づけによる効率化	24.6%	15.4%	25.6%	21.7%	20.6%	16.7%	17.8%	25.0%
設備投資の延期・縮小・中止	16.4%	3.1%	20.5%	10.9%	29.4%	22.2%	8.9%	20.8%
金融機関等による資金繰り支援(融資、返済猶予等)の活用	37.7%	24.6%	30.8%	37.0%	50.0%	55.6%	40.0%	70.8%
雇用調整助成金等の活用	31.1%	9.2%	33.3%	47.8%	50.0%	61.1%	48.9%	83.3%
社内の感染防止対策	73.8%	73.8%	66.7%	65.2%	55.9%	50.0%	62.2%	58.3%
特になし	9.8%	12.3%	2.6%	6.5%	2.9%	0.0%	6.7%	0.0%
その他	3.3%	13.8%	5.1%	8.7%	5.9%	22.2%	2.2%	4.2%

注)色付きは各業種の最多回答

6. 新型コロナウイルス感染症拡大による1～3月期の業況への影響

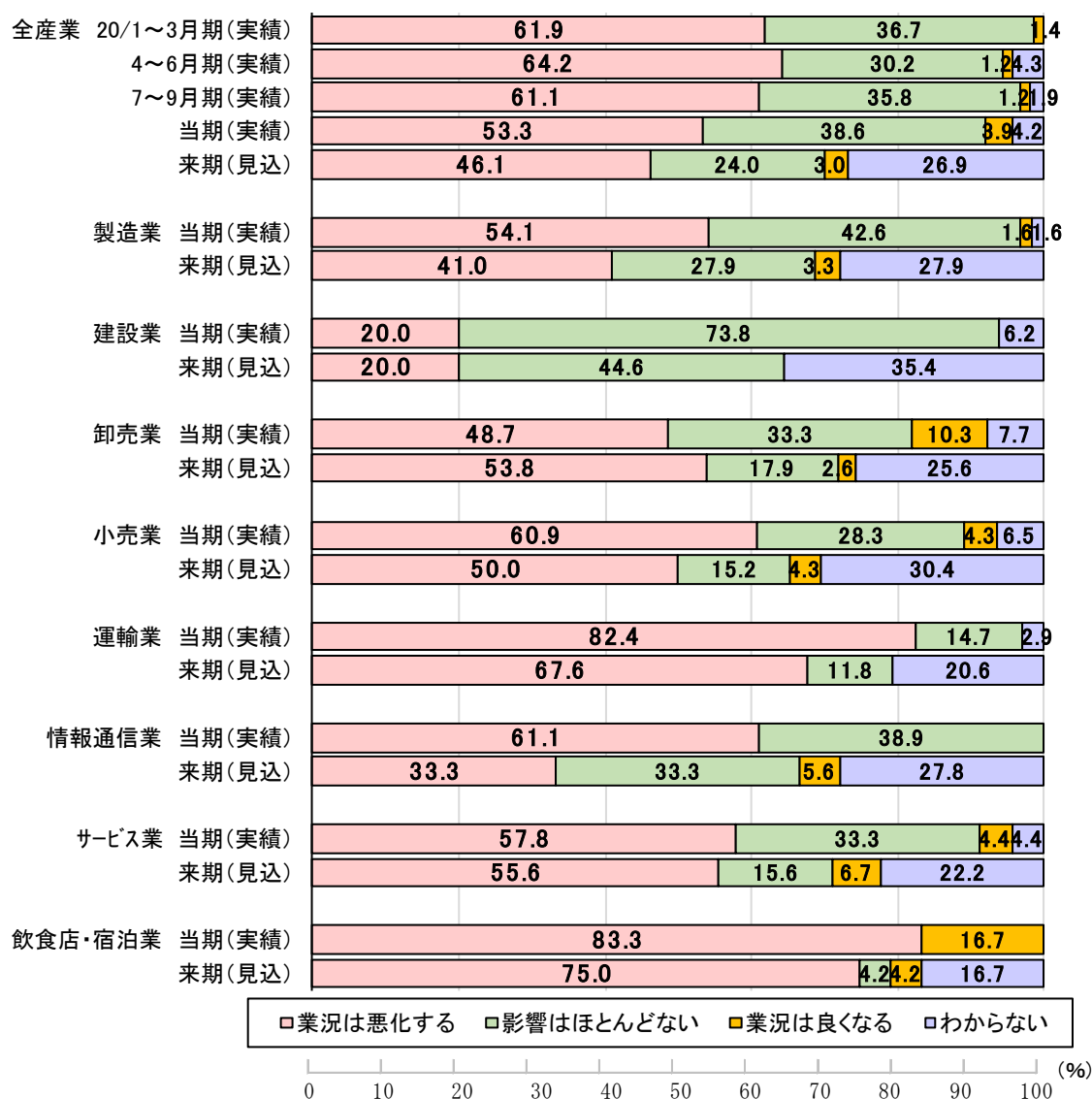
来期における新型コロナウイルス感染症拡大による業況への影響について、全産業で「業況が悪化する」と回答した企業は46.1%、「影響はほとんどない」と回答した企業は24.0%、「業況は良くなる」と回答した企業は3.0%、「わからない」と回答した企業は26.9%となった。

業種別にみると、特に飲食店・宿泊業、運輸業で「業況は悪化する」と回答した企業の割合が6割を超えている(図表6-1)。

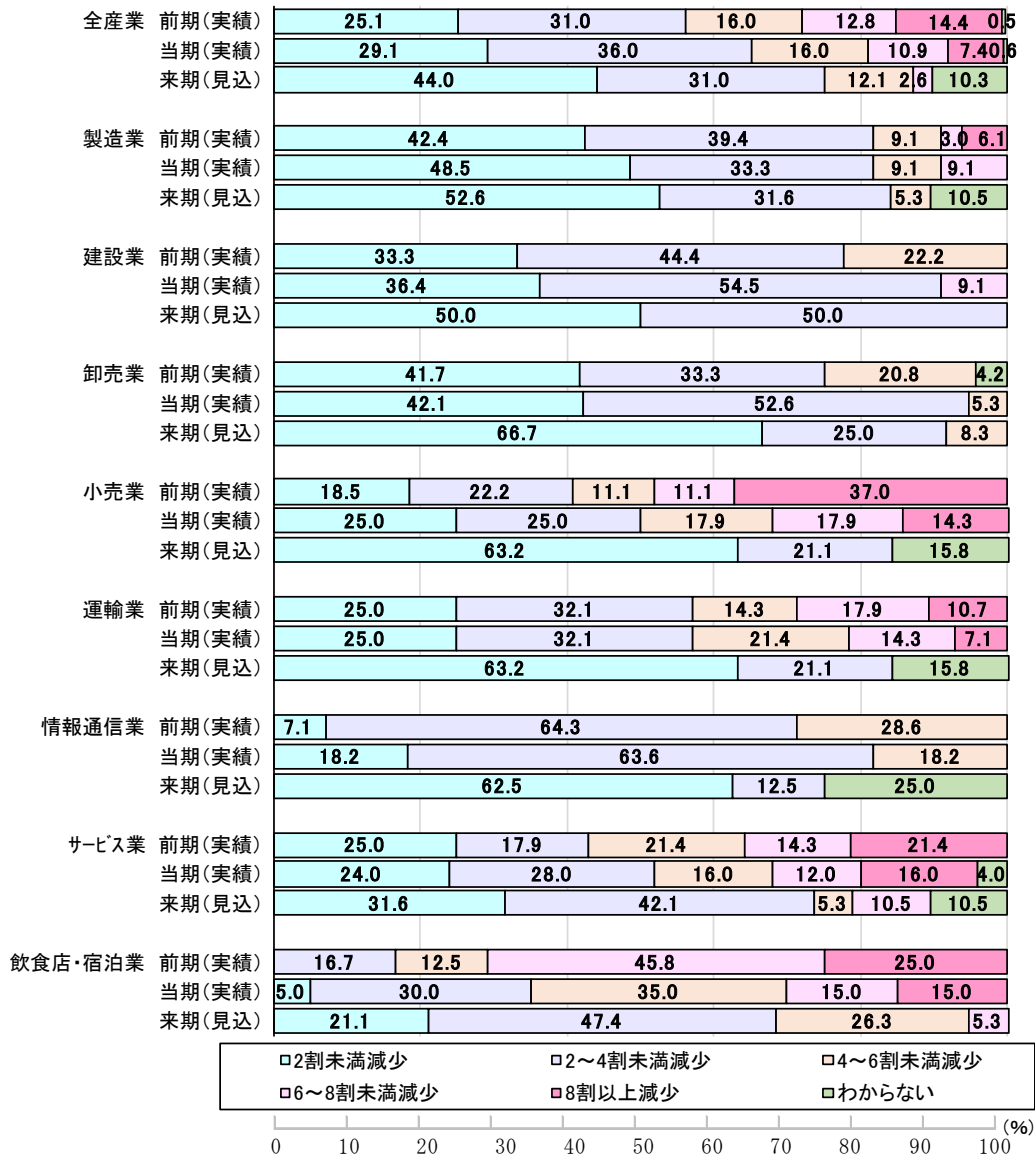
また、「業況が悪化する」と回答した企業に対し、売上高の減少割合をたずねたところ、全産業で「2割未満減少」が44.0%と最も高く、次いで、「2～4割未満減少」が31.0%、「4～6割未満減少」が12.1%となった(図表6-2)。

来期は「業況が悪化する」と回答した企業が全産業で46.1%と当期より7.2%p減少したものの、観光関連産業を中心に、引き続き多くの業種で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けることが見込まれる。全国的な感染拡大の波が再到来する中、「分からない」と回答した企業は3割弱と、来期の展開を見通せない企業は少なくない。

図表6-1 業況への影響(2021年1～3月期)



図表6-2 売上高減少の割合(2021年1~3月期)



注 1) 前期(実績)は前回調査の結果であり、比較のため掲載

注 2) 売上減少割合は、昨年同期比較

7. 参考(自由意見欄の記載および聞き取り調査より)

企業の状況

- ・感染防止対策として、消毒液の設置、従業員へのマスク配付、換気、入口での検温等を実施
- ・会議の参加人数縮小や、ウェブ会議の恒常化など会議体制の見直し
- ・事務所で感染者が複数発生したため、職員が自宅待機となり取引先へ納期の延期を依頼(サービス業)
- ・各種イベントの中止や延期、取引先側の広告に対する費用削減により売上減少(情報通信業)
- ・観光客の減少、修学旅行のキャンセルに加え、外出自粛で地元客の需要も減り、売上減少(運輸業)
- ・GoToトラベルの影響で売上は回復したが、感染拡大の動向次第では全てキャンセルになる可能性もあり見通しがつかない(サービス業)

新たな取組

- ・EC サイト構築などの販路拡大やネット販売の強化
- ・Web 商談の対応
- ・県内取引先への営業活動

金融機関や行政へ期待すること等

- ・助成金や給付金の再交付、金融支援策の延長
- ・コロナ終息後の経済の落ち込みに対する支援